

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(金額単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	261,640	流動負債	285,901
現金及び預金	64,089	支払手形	14,997
受取手形	30,147	買掛金	90,294
売掛金	124,147	短期借入金	60,000
製品	31,453	一年内返済予定長期借入金	81,245
原材料	1,270	未払法人税等	2,069
前払費用	5,205	未払費用	17,464
短期債権	4,088	前受金	178
その他の流動資産	3,052	預り金	302
貸倒引当金	1,815	その他の流動負債	19,349
固定資産	381,260	固定負債	308,150
(1)有形固定資産	355,574	長期借入金	305,600
建物	14,828	役員退職慰労引当金	2,550
構築物	108,948	負債合計	594,051
機械及び装置	199,365	資本の部	
車両運搬具	190	資本金	160,000
工具器具備品	8,741	利益剰余金	111,150
建設仮勘定	23,500	当期末処理損失	111,150
(2)無形固定資産	11,195	(当期純損失)	58,407
ソフトウェア	1,684	資本合計	48,849
借地権	9,487	負債及び資本合計	642,900
利権	23		
(3)投資その他の資産	14,491		
長期貸付金	2,323		
その他の投資	12,167		
資産合計	642,900		

損益計算書

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日 〕

(金額単位:千円)

科 目		金 額			
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益			
		売 上 高	632,535	632,535	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価	603,138		
		販売費及び一般管理費	79,961	683,099	
		営 業 利 益		50,563	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	受 取 利 息	80	
			その他の営業外収益	1,247	1,327
		営 業 外 費 用	支 払 利 息	5,334	
			その他の営業外損失	948	6,283
	経 常 損 失		55,518		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
		貸倒引当金戻入	753	753	
	特 別 損 失				
		貸 倒 損 失	2,148	2,148	
		税 引 前 当 期 純 損 失		56,913	
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,494	
		当 期 純 損 失		58,407	
		前 期 繰 越 損 失		52,742	
		当 期 未 処 理 損 失		111,150	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法
製 品	移動平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建 物 定 額 法
	その他の有形固定資産 定 率 法
有形固定資産	ソフトウェア 定 額 法

(3) 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当

役員の退職慰労金の支給に充てる為、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に法人税法に定める限度額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税の処理方法

税抜処理を採用しております。

2.	有形固定資産の減価償却累計額		378,370千円
3.	担保に供している資産	有形固定資産	103,687千円
4.	一株当たり当期純損失		18,252円49銭
5.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		